

エリアマネジメントの視点からみた 神戸市におけるまちづくり組織の特性に関する研究

Study on the Characteristics of the Each Type of Machizukuri Organizations in Kobe City in Terms of Area Management

水野優子*1、三輪康一*2、○栗山尚子*3、末包伸吾*4、安田丑作*5

MIZUNO Yuko, MIWA Koichi, KURIYAMA Naoko, SUEKANE Shingo, YASUDA Chusaku

In this study, we try to show the characteristics of each type of machizukuri organizations in Kobe City on the basis of the analyses on the machizukuri activities and management conditions. The purpose of this study is to find the possibilities that the machizukuri organizations will change to the area management organizations in the future. As a conclusion, we show the importance of making use of the organization network, the diversity of the activity themes, the reinforcement of the partnership with the organizations and the experts outside the neighborhoods towards the change to the area management organizations.

キーワード：まちづくり組織，神戸市，エリアマネジメント，連携

Keywords: Machizukuri Organization, Kobe City, Area Management, Partnership

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

全国的に、市民による地域に根ざしたまちづくりが盛んである。地域社会を維持していくうえでの期待も高く、市民によるまちづくりの重要性は更に高まることが予測される。神戸市では、昭和 30 年代に始まった公害反対や生活改善を目的とした住民運動を背景として、まちづくりへの住民参加、参画のシステムが、各行政部局によって施策ごとに構築され、1981 年の「神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例（神戸市まちづくり条例）」制定を皮切りに 30 年余りの間に、多くのまちづくり組織が設立されるに至っている。その結果として、現在、既存の地縁型まちづくり組織に加え、施策ごとに構築されたまちづくり組織が同地域内に重層的に存在する状況も見られる。その間、まちづくりの考え方も変化し、とりわけ阪神・淡路大震災を経験し、復興まちづくりを経て、まちづくりの活動テーマや組織形態や運営も大きく変化してきている¹⁾。神戸市の復興まちづくりの過程

で、筆者らは継続してまちづくり協議会の組織形態の展開等を検証してきた結果、震災後の時間経過とともにまちづくりの課題やテーマが、復興まちづくり活動から一般的なまちづくり活動へ変化していること²⁾⁴⁾や、まちづくりの活動テーマに応じて 1 つのまちづくり協議会が複数のテーマに柔軟に対応する場合と、テーマ型組織（防災や福祉に特化した活動を行う組織）と連携しながら活動する協議会があることを明らかにした⁵⁾。

一方わが国は、人口減少社会・超高齢社会を迎え、行政活力の低下も顕著になる中で、地域社会の維持・再生において、市民やまちづくり組織といったボランタリーセクターに対する期待は増しており、またボランタリーセクターと行政や事業者と連携して地域課題に取り組んでいくことが求められている。重層的に存在するまちづくり組織は個別に地域課題に取り組むだけではなく、組織間の連携・調整も視野に含め、総合的かつ自立・自律的な地域運営をおこなっていく、つまりは「エリアマネジメント」組織の移行が求められている。

*1 武庫川女子大学、講師、博士（生活環境学）

*2 神戸大学大学院、教授、博士（工学）

*3 神戸大学大学院、助教、博士（工学）

*4 関西大学、教授、博士（工学）

*5 神戸大学大学院、名誉教授、学術博士

Lecturer, Faculty of Human Environmental Sci., Mukogawa Women's Univ., Ph.D
Prof., Graduate School of Eng., Kobe University, Dr. of Eng.
Assistant Prof., Graduate School of Eng., Kobe University, Dr. of Eng
Prof., Faculty of Environmental and Urban Eng., Kansai University, Dr. of Eng
Emeritus Prof., Kobe University, Ph.D

しかしながら、前述のとおり、神戸市のまちづくり組織の成立背景や目的はそれぞれ異なり、さらには経年の中で活動内容等も変化がみられる。本論では、神戸市の種々のまちづくり組織の活動内容・運営状況等の分析によって、まちづくり活動を持続させるための組織の種類ごとの特性を提示し、エリアマネジメント組織移行への可能性を探ることを目的とする。

1-2. エリアマネジメント組織の要件

近年多くのエリアマネジメントに関する研究が蓄積されているが⁶⁾⁷⁾⁸⁾、本研究では、エリアマネジメントの定義として、神戸市の市民まちづくり事例をふまえ、「地域組織等が連携を図り、地域の物質的な環境や社会的な環境をよりよく維持・向上し、地域のすべての構成員に資するために、一定の地域力を背景に、協治の立場から、総合的、自律的な地域運営を持続的に実現する力またはその状態」とする⁹⁾¹⁰⁾。本定義をふまえ、エリアマネジメントに取り組む組織に求められる要件として、「(1)組織の仕組みとして主体性、透明性の確保」、「(2)幅広い人材」、「(3)総合的な活動テーマや活動の自立性」、「(4)財源の確保」、「(5)公共性の担保としての情報発信」、「(6)多様な主体の連携」を設定する。

1-3. 神戸市におけるまちづくり組織の概要

前述のとおり、神戸市では、まちづくりへの住民参加、参画のシステムが、各行政部局によって施策ごとに構築され、それにともないまちづくり組織が形成されてきた経緯がある。その主なまちづくり組織について、概要および根拠となる条例等について表-1に示す。

表-1 神戸市のまちづくり組織

名称	概要	根拠となる条例等
まちづくり協議会	・まちづくり提案の策定、まちづくり協定の締結等により、専ら、地区の住みよいまちづくりを推進することを目的として住民等が設置した協議会 ・このうち、要件を満たし、活動が認められた団体は、市が認定まちづくり協議会として支援	神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例（まちづくり条例）（1981年）
ふれあいのまちづくり協議会	・地域による、福祉活動や交流活動の実践、市立地域福祉拠点施設の運営・管理（市の助成金有り）等のために設置する地域団体 ・概ね小学校区単位で組織化（自治会、婦人会、老人クラブ、民児協、青少協、PTAなどの地域団体で構成）	神戸市ふれあいのまちづくり条例（1990年）
防災福祉コミュニティ	・災害対策基本法に基づく、神戸市における自主防災組織 ・神戸市では、小学校区単位で組織化（自治会、婦人会、老人クラブ、民児協、青少協、PTA、消防団などの地域団体で構成）	神戸市防災福祉コミュニティ育成事業実施要綱（1997年）
エコタウン	・「環境こやさしいまちづくり」として、地域広報、資源集積回収、環境教育等の環境活動を実施する制度 ・概ね小学校区を単位とし、活動団体は「ふれあいのまちづくり協議会」などが中心	神戸市エコタウンまちづくり支援要綱（2001年）
景観形成市民団体	・地域の身近な都市景観の形成をいかにすることを目的とした市民団体等を、景観形成市民団体として市が認定する制度 ・同団体は、地域における市民相互による都市景観の形成を目的とした景観形成市民協定を地域で締結し、市が認定する	神戸市都市景観条例（1978年）
パートナーシップ協定	・様々な地域課題の解決のため、地域と市が互いの役割分担を定めた上で締結する協定 ・締結主体は「ふれあいのまちづくり協議会」などの地域団体	神戸市市民による地域活動の推進に関する条例（2004年）

ふれあいのまちづくり協議会、防災福祉コミュニティに関しては、既存の地域組織を構成員とするまちづくり組織であり、現在では全市組織化済みである。エコタウン、パートナーシップ協定締結主体は、そうした地域組織を構成員とするまちづくり組織を母体とすることが通常である。まちづくり協議会、景観形成市民団体については、地域の課題等に沿った組織構成となる。

2. アンケート調査の概要と単純集計結果

2-1. アンケート調査の概要

本論文では、新しい公共の都市政策的展開研究会が平成22年度に神戸市内の種々の地域活動組織を対象として実施した「神戸市内の地域活動団体におけるアンケート」⁹⁾結果を用いて、神戸市のまちづくり組織の特性を明らかにする。本アンケートは、神戸市内の地域活動組織の活動内容・運営状況等を把握することによって、各組織の種々の状況を整理し、地域活動組織が主体となった地域づくり、すなわちエリアマネジメントを促進するための政策提言の基礎資料とすることを目的として実施された。

調査対象は、ふれあいのまちづくり協議会、防災福祉コミュニティ、まちづくり協議会、パートナーシップ協定締結主体の4つの地域活動組織である。なお、これ以降、ふれあいのまちづくり協議会を「ふれまち」、防災福祉コミュニティを「防コミ」、まちづくり協議会を「まち協」、パートナーシップ協定締結主体を「協定等」と記す。

アンケート実施時期は2010年12月～2011年1月である。アンケート配布・回収方法は、「ふれまち」は区を通じての配布、「防コミ」は郵送、「まち協」は都市計画局地域支援室と各区役所を通じて配布し、各組織の代表者へ回答を依頼し、原則郵送回収である。アンケートの配布・回収状況は表-2の通りである。

表-2 アンケートの配布・回収状況

	配布数※	回収数	回収率 (%)
ふれまち	191	134	70.1
防コミ	191	79	41.3
まち協	38	35	92.1
協定等	3	3	100.0
合計	423	251	59.3

※ふれまち、防コミ、協定等は全数配布。まち協は全数92のうち、震災復興を目的に設立された組織を除外し、さらに、認定協議会としての実績がある組織を中心に選定した。

アンケートの設問は、団体の概要、組織のしくみや活動状況等、活動の財源や人材についてであり、主に3つ

のテーマを設定している。設問内容を表-3に示す。

表-3 アンケートの設問

1. 団体の概要 名称・設立時期、団体の活動分野、活動の契機
2. 組織のしくみや活動状況等 会議の開催状況と記録作成の有無、役員会（理事会）の構成（性別、年齢層、人数）、役員会の平均出席人数、役員会での議論の様子。会議以外で広く住民の意見を聞く手段、イベントの年間開催回数・参加人数、協力者人数、広報手段、地域内連携団体、地域外連携団体、活動テーマの変化、テーマの見つけ方、活動の企画立案体制、活動の実施・運営体制、活動の創意工夫や改善。
3. 活動の財源や人材 活動費用の金額と内訳、会計処理手法、活動拠点施設の有無、施設の利用状況、施設の今後の役割

2-2. 単純集計結果からみえる組織別特性

単純集計結果からみえる組織別特性を述べる¹⁾。

組織の仕組みについては、総会の議事録を作成し会員に周知する割合が、いずれの組織も6-7割を占めている一方で、役員会の議事録は作成して会員に周知するという回答は、いずれの組織も4-5割にとどまっている。また、[まち協]は役員会の議事録を作成していない組織が約1/4みられ、その割合が高いことが特色である。会議以外で広く住民の意見を仕組みでは、[まち協]はほぼ全ての組織が意見を聞く仕組みがあると回答している一方で、[ふれまち]と[防コミ]は半数前後にとどまっており、組織によって差がみられた(図-1)。

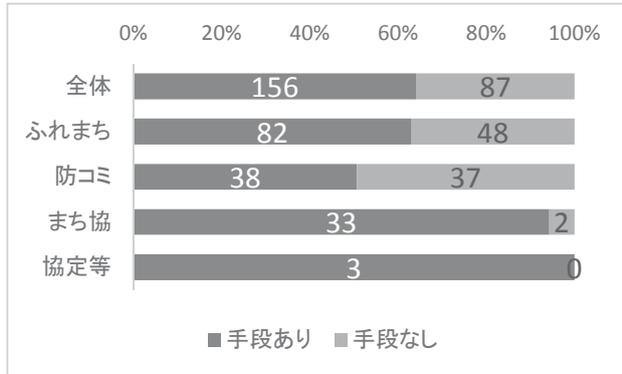


図-1 組織別意見を聞く仕組みの有無

人材については、60歳以上の役員が多い中で、[防コミ]は59歳以下の役員の比率が高い特徴がある。また役員会での議論の様子は、「出席者がある程度発言している」「出席者がよく発言している」を合わせると、いずれの活動組織も9割を超えており、役員会での議論は比較的活発だといえる。活動の実施・運営体制については、

[ふれまち]は「主として地域で実施・運営」が6割を占めるが、[防コミ]と[まち協]は、「地域で自ら取り組むものもあれば、外部の支援を受けたり依頼するものもある」という回答の割合が[ふれまち]と比較して高く、組織によって傾向が異なる(図-2)。

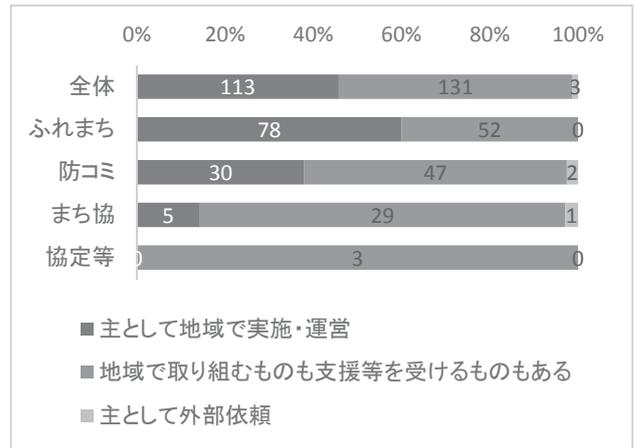


図-2 組織別活動の実施・運営

活動について、活動の開始の契機は、[ふれまち]と[防コミ]は、行政からの働きかけが圧倒的に多いが、[まち協]は問題等が発生してから行政の働きかけにより活動を開始した組織が多い(図-3)。活動分野は、[ふれまち]が、福祉を中心として、地域内交流・防災、防犯、文化・芸術・スポーツ等、活動分野の広がりがみられる。一方、[防コミ]は防犯と地域内交流、[まち協]はまちづくりと地域内交流が主なもので、活動分野が[ふれまち]ほど広くないという特色がみられる。

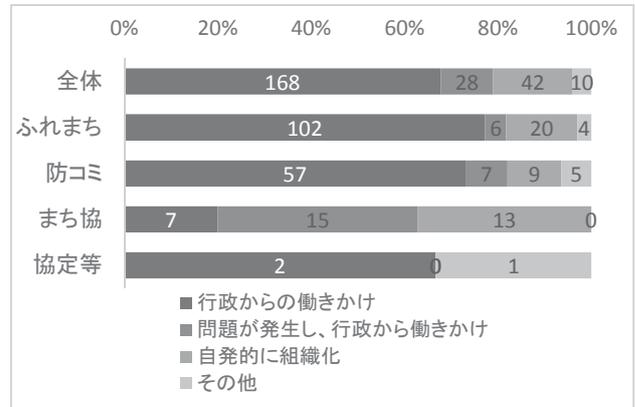


図-3 組織別活動開始の契機

財源は、[ふれまち]は、事業収入が約8割を占めており、その大部分が地域福祉センターの運営交付金だと推察される。それに対して、[防コミ]と[まち協]は、寄付・助成金(行政からの補助金・助成金、寄付金、賛助金・負担金の合計)が、それぞれ約8割を占めている。組織によって、活動の財源が異なることが示されている。

広報手段は、いずれの組織も広報紙と掲示板が主要な手段であり、[まち協]は全ての組織が、[ふれまち]は約9割が広報紙を発行している。一方、[防コミ]は広報紙を発行しているのは約6割の組織である(図-4)。これは、[ふれまち]が発行している広報紙の紙面を共同利

用している組織があるためと考えられる。

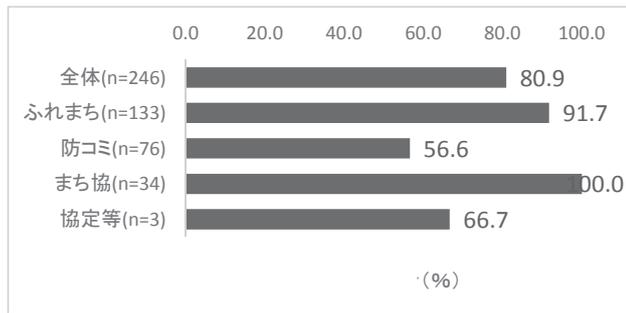


図-4 組織別広報紙発行組織の割合

地域内の他組織との連携については、[ふれまち]は活動分野が多岐にわたっており、連携している地域内の他組織の種類が多様である。[防コミ]も同様な傾向がみられる。一方で、[まち協]は連携している他組織が多くないが、商業団体との連携が、[ふれまち]・[防コミ]と比較して高いという特色がある。

地域外の他組織との連携は、[防コミ]が[ふれまち]・[まち協]と比較して低い(図-5)。活動テーマの見つけ方、活動内容の企画立案、活動の実施・運営の助言や指導を受ける場合の相手が、いずれの組織も区役所等の行政という割合が高い。さらに、[まち協]の場合は、助言を受ける相手が、各分野の専門家であるという割合が、他の組織と比較して高くなっており、専門家の役割の重要性があらわれていた。

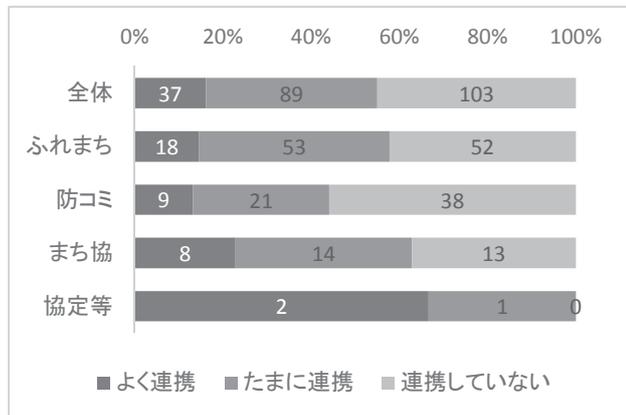


図-5 組織別地域外組織との連携

3. 地域活動組織のエリアマネジメント力

次に、エリアマネジメントに必要な項目を設定し、各地域活動組織のエリアマネジメント力の算定を行い、各組織の種類別特性を明らかにする。

前掲のアンケートで、全ての組織が回答可能な設問のうち、エリアマネジメントを実施する上で必要な項目に該当する設問を選出する。エリアマネジメントに必要な

項目は、1-2で設定したエリアマネジメント組織の6つの要件で、これ以降、(1)組織、(2)人材、(3)活動、(4)財源、(5)広報、(6)連携と短縮して記す。その回答について、エリアマネジメントを実施する上で影響が高いと思われる回答の選択肢に高いポイントを設定する。有無の回答は1,0と設定し、程度を表す3択以上の回答の選択肢には、1ポイントずつ差をつける。各項目に該当する設問の選出と回答ポイントの設定を表-4に示す。

表-4 エリアマネジメント項目と設問の対応関係

エリアマネジメント必要項目	設問番号	設問の内容	回答ポイント
(1)組織の仕組み	4-a	総会記録作成と周知	2, 1, 0
	4-b	役員会(理事会)記録作成と周知	2, 1, 0
	5	会議以外で広く住民の意見を聞く手段	1, 0
(2)人材	4-3	役員会(理事会)の議論の様子	4, 3, 2, 1
	12	活動の「実施・運営」体制	3, 2, 1
(3)活動	2	活動分野の数	10~0
	3	活動契機	3, 2, 1
	9	活動テーマの変化の有無	2, 1
	13	活動の新たな創意工夫や改善の有無	1, 0
	16	活動拠点施設の有無	1, 0
(4)財源	14	活動拠点施設の利用状況	4~0
	17	自主的財源の有無(行政からの補助金・助成金、事業収入以外の収入の有無)	1, 0
(5)広報	7	活動の広報手段の数	5~0
(6)連携	8-1	地域内連携組織の数	14~0
	8-2	地域外組織との連携状況	2, 1, 0

設問ごとにポイントの計算を行い、各回答ポイントの重みを平準化するため、100を1として、回答ポイントの変換を行う。各項目ポイントは、変換後の回答ポイントの平均値とする。回答ポイントの変換と各項目の数値の算出例を表-5に示す。

表-5 エリアマネジメント項目別ポイント算出(ふれまち1番の場合)

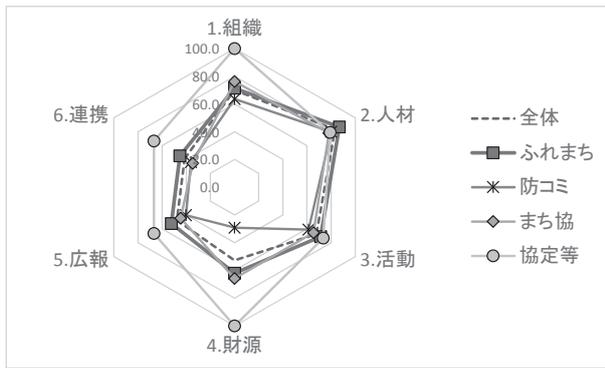
	設問番号	回答Pt. (ポイント) 最大値	回答Pt.	変換Pt.	項目別Pt.
(1)組織	4-a	2	2	100	83.3
	4-b	2	1	50	
	5	1	1	100	
(2)人材	4-3	4	3	75	70.8
	12	3	2	66.7	
(3)活動	2	10	7	70	58.9
	3	3	1	33.3	
	9	2	1	50	
	13	1	0	0	
	16	1	1	100	
(4)財源	14	4	4	100	100.0
	17	1	1	100	
(5)広報	7	5	3	60	60.0
(6)連携	8-1	14	8	57.1	53.6
	8-2	2	1	50	

上記のように、アンケート対象の全ての組織について、

ポイントを算出し、項目別ポイントの組織種類別の平均値を求め（表－6）、その結果を図－6に示す。

表－6
組織種類別・エリアマネジメント項目別ポイント

	(1)組織	(2)人材	(3)活動	(4)財源	(5)広報	(6)連携
ふれまち	71.4	86.8	71.4	61.9	52.4	45.2
防コミ	63.5	79.9	61.2	29.1	40.3	36.1
まち協	76.2	78.1	65.5	65.7	44.6	34.6
協定等	100.0	79.2	73.4	100.0	66.7	66.7



図－6 組織別エリアマネジメント力

図－6の結果より、[協定等]が、どの項目においても他の組織よりも評価が高くなっている。[協定等]は、サンプル数が少ないため、単純な比較は困難であるが、パートナーシップ協定締結主体は、地域課題の解決のため、地域と市が互いの役割分担を定め、協働で課題解決に取り組む、その取り組みを通じて、自律的な地域運営ができることを目的としていることから、エリアマネジメントを進める上での6項目について、バランスがとれていると考えられる。

さらに、アンケート対象の全ての組織のエリアマネジメント項目別ポイントを用いて相関分析を行い(表－7)、エリアマネジメント項目の相関関係を導き出した。その結果、(3)活動が、他の全ての5項目と相関があることを導き出した。

表－7 エリアマネジメント項目間の相関係数

	(1)組織	(2)人材	(3)活動	(4)財源	(5)広報	(6)連携
(1)組織	1					
(2)人材	0.11	1				
(3)活動	0.34	0.14	1			
(4)財源	0.01	0.08	0.17	1		
(5)広報	0.01	0.08	0.17	1	1	
(6)連携	0.26	0.05	0.38	0.06	0.06	1

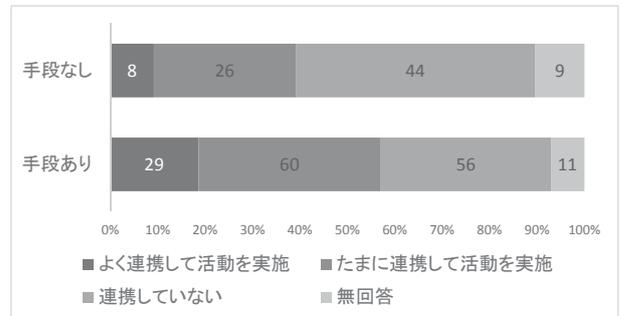
※n=251, 有意水準5%。0.124101以上で相関があると判定。

4. クロス集計による地域外組織との連携に関する考察

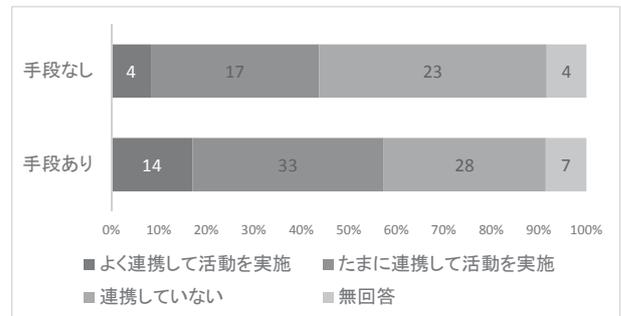
本章では、エリアの枠組みを大きくとらえる試みとして、地域外組織との連携に着目して考察を行う。

アンケートの設問8－2「地域外組織(大学・NPO・企

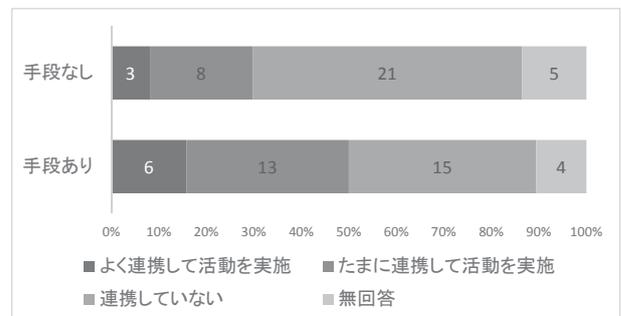
業・他地域の地域組織等)との連携状況」の回答と設問5「会議以外で広く住民の意見を聞く手段について」の回答をクロス集計したところ、全体の傾向として、広く意見を聞く手段の有無によって、地域外組織との連携の程度の割合が異なることが読み取れた。組織別では、[まち協]はアンケートを回答した35協議会中33協議会が、広く意見を聞く手段を有しており、手段の有無と連携程度との関係はみられなかった。[協定等]については、アンケートに回答した全ての組織が広く意見を聞く手段を有しており、こちらも手段の有無と連携程度との関係はみられなかった。[ふれまち]、[防コミ]の2組織は、全体傾向と同様に、広く意見を聞く手段の有無によって、地域外組織との連携の程度の割合が異なることが読み取れた(図－7～9)。



図－7 広く意見を聞く手段の有無×地域外連携(全体)



図－8 広く意見を聞く手段の有無×地域外連携(ふれまち)



図－9 広く意見を聞く手段の有無×地域外連携(防コミ)

次に、設問8－2「地域外組織(大学・NPO・企業・他地域の地域組織等)との連携状況」の回答と、設問13

「活動の新たな創意工夫や改善について」の回答をクロス集計したところ、[ふれまち]、[防コミ]、[まち協]の3組織について、地域外組織との連携がある組織ほど、新たな創意工夫や改善の取り組みをしている組織の率が高いことが明らかとなった(図-10~13)。

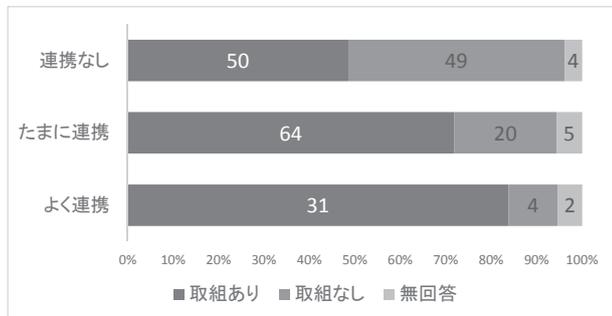


図-10 地域外連携×活動の創意工夫の有無(全体)

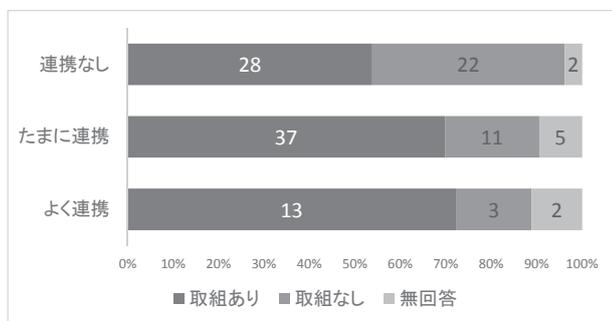


図-11 地域外連携×活動の創意工夫の有無(ふれまち)

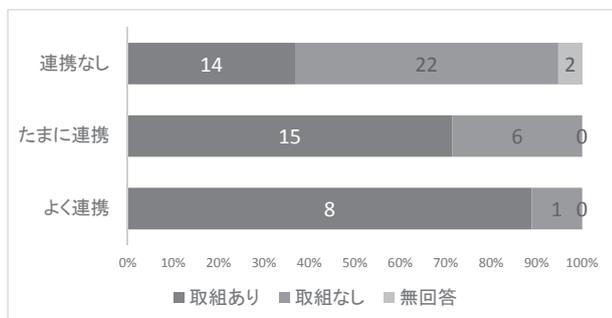


図-12 地域外連携×活動の創意工夫の有無(防コミ)

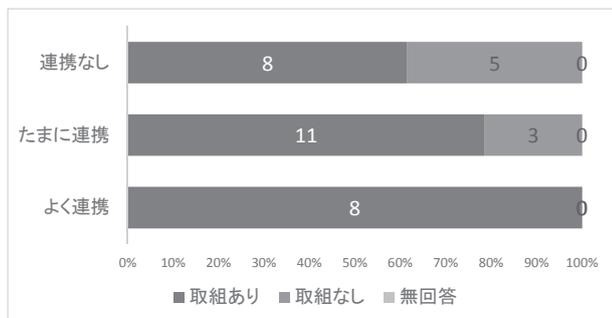


図-13 地域外連携×活動の創意工夫の有無(まち協)

また、設問8-2と設問9「取り組んでいるテーマ・内容の変化について」の回答をクロス集計したところ、

[ふれまち]、[防コミ]の2組織について、地域外組織との連携がある組織ほど、活動テーマが変化している組織の率が高いことが明らかとなった。

以上より、広く意見を聴取すること、活動の新たな創意工夫に取り組むこと、活動内容の変化に柔軟に対応することといった活動の広がりに関する事柄と連携が、影響を及ぼしあっていることを読み取ることができた。意見の多様性や新たな工夫による活動の変化への対応によって、活動を持続させる可能性が高まると考えられるため、連携がエリアマネジメントにとって重要な項目であると考えられる。そして、クロス集計結果分析を通して、[ふれまち]と[防コミ]は、[まち協]とは異なる傾向を持つことが明らかとなった。

5. おわりに

5-1. まとめ

本論では、神戸市において重層的に形成されているまちづくり組織について着目し、中でも市内に多く組織が展開されている[まち協]、[ふれまち]、[防コミ]を主に取り上げ、将来的なエリアマネジメント組織への移行を視野に含めた分析をおこなった。

エリアマネジメント組織としての要件として、「(1)組織の仕組みとして主体性、透明性の確保」、「(2)幅広い人材」、「(3)総合的な活動テーマや活動の自立性」、「(4)財源の確保」、「(5)公共性の担保としての情報発信」、「(6)多様な主体の連携」を挙げたが、[協定等]は、いずれの項目においても高い評価がえられており、すでにエリアマネジメント組織としての役割を担っており、その要件も満たしているといえよう。

一方、[ふれまち]、[防コミ]、[まち協]に関しては、エリアマネジメントの要件について、それぞれの特徴が浮かび上がる結果となった。

[ふれまち]は、人材、活動、広報、連携の4項目において、他2組織より高い評価となっており、エリアマネジメントの視点からみて、全体的なバランスがとれているといえる。とくに、人材の面においては他2組織より高い評価となっているが、これは設立の要件として、地域内の主な地縁組織を構成員としていることから地域内の組織との連携が担保されており、「福祉活動や交流活動」といったゆるやかな目的設定もあり、活動テーマの広がりや幅広い人材の関わりを可能にしているのではないかと考えられる。また、拠点施設を持つことやその管理費用として一定の財源をもつことも他の2組織との

大きな差異である。[防コミ]は、他2組織とくらべると全体的に評価が低い。テーマが限定的であること、独自の財源をもたず、地域によっては[ふれまち]の下部組織として位置づけられるなど、独立性が担保されていないことによるものであると考えられる。[まち協]に関しては、組織、財源の2項目において他の2組織より高い評価となっている。[まち協]に関しては、地域独自の課題や将来像をもとに、独自のまちづくり提案等を、手続きを踏みつつおこなって行く中で、組織の主体性や公平性が担保されているのではないかと考えられる。

5-2. 今後の展望

エリアマネジメント組織への移行を考える上で、今回、まちづくり組織ごとの特性や傾向が明らかになった。今後、それぞれの地域において、個々のまちづくり組織の特性を把握したうえで、地域の代表制を担いうるエリアマネジメント組織を形成していくことがのぞまれ、現在存在するまちづくり組織の再編や連携の強化など、地域の実情にみあった方策を検討する必要がある。

今後、エリアマネジメントとして地域内の取組みに限らず、近隣エリアとの情報交換、折衝といったエリアマネジメント組織間のネットワークといったことも加えて重要になると考えられる。今回、エリアマネジメント組織としての役割を担い評価の高かった[協定等]について、今後、詳細な調査を実施することでエリアマネジメント組織移行へのより具体的な要件を明らかにしていきたいと考えている。

<謝辞>

本研究は、財団法人神戸都市問題研究所が主催し、筆者らが参加した平成21年度エリアマネジメント研究会、平成22年度新しい公共の都市政策的展開研究会における政策提言を目的とした研究の一環として実施したものである。事務局である財団法人神戸都市問題研究所をはじめ、研究員として参画した皆様に感謝申し上げます。

<文献および注釈>

- 1) 二宗亜紀, 安田丑作, 三輪康一ほか: 市民まちづくり活動とその組織形態の展開に関する研究-神戸市におけるまちづくり組織の事例分析を通して-, 日本建築学会近畿支部研究報告集計画系(45), pp645-648, 2005
- 2) 黒川正樹, 安田丑作, 三輪康一ほか: 阪神・淡路大震災の被災地における復興まちづくり組織とまちづくり支援に関する研究: (その1)復興まちづくり組織の活動とその役割, 日本建築学会近畿支部研究報告集計画系(36), pp821-824, 1996
- 3) 安田丑作, 三輪康一, 富田裕介ほか: 阪神・淡路大震災の被災地におけ

るまちづくり組織の役割とその変化に関する研究(その2): まちづくり組織の役割と今後のまちづくりのあり方, 日本建築学会近畿支部研究報告集計画系(39), pp525-528, 1999

- 4) 須田友哉, 安田丑作, 三輪康一ほか: まちづくり協議会の役割の変遷と地域の自主管理活動に関する研究: 神戸市における復興まちづくり活動の調査分析を通じて, 日本建築学会近畿支部研究報告集計画系(42), pp561-564, 2002
- 5) 和田史織, 三輪康一, 栗山尚子: まちづくり組織の活動とその変遷過程に関する研究: 神戸市のまちづくり協議会の事例を通して, 日本建築学会近畿支部研究報告集計画系(52), pp509-512, 2012
- 6) 吉村輝彦ほか: 多様な主体の緩やかな連携とまちづくりアーリーナの形成によるまちづくりの展開-名古屋文化のみちフィールドを事例として-, 日本建築学会学術講演梗概集, F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題, pp105-108, 2005
- 7) 塩見悟史ほか: 三区に跨る地域連携活動の可能性に関する研究-飯田橋駅周辺地域の町会・商店会活動の実態分析を通して-, 学術講演梗概集, F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題, pp 69-70, 2009
- 8) 倉知徹: 住民主導まちづくり組織と公立学校の協働による地域づくり活動と施設管理-兵庫県播磨町での取り組みを事例に-, 学術講演梗概集, F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題, pp 481-482, 2010
- 9) エリアマネジメント研究会、(財)神戸都市問題研究所: 平成21年度民・学・産との協働による政策研究報告書 エリアマネジメント、(財)神戸都市問題研究所, pp. 60-83, 2010
- 10) 新しい公共の都市政策的展開研究会、(財)神戸都市問題研究所: 平成22年度民・学・産との協働による政策研究報告書 エリアマネジメントの政策化、(財)神戸都市問題研究所, p. 4, 2011
- 11) 文献10), pp. 30-57, 2011

